法人市民税更正の請求書

※処理事項	発信年月日	
	通信日付印	確認印

(提出用)

法人番号	

受付印

平成　年　月　日

摂津市長　様

所在地及び電話番号	(電話　-　-　)
(ふりがな) 法人名	
(ふりがな) 代表者氏名印	㊞

□ 地方税法第20条の9の3
□ 地方税法第321条の8の2　の規定に基づき更正の請求をします。

更正の請求の対象となる事業年度又は連結事業年度			平成　年　月　日から平成　年　月　日まで		
摘要			更正の請求前	更正の請求後	差引税額
課税標準額	法人税法の規定によって計算した法人税額	①			
	試験研究費の増加額等又は教育訓練費の増加額等に係る法人税額の特別控除額	②			
	みなし配当の25％相当額の控除額	③			
	還付法人税額等の控除額	④			
	退職年金等積立金に係る法人税額	⑤			
	課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額	⑥			
	分割基準従業者数　(摂津市分/総数)	⑦	/	/	
	分割法人の課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額	⑧			
法人税割額	税率	⑨	14.7/100	14.7/100	
	算出法人税割額	⑩			
	外国の法人税等の額の控除額	⑪			
	仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑫			
	差引法人税割額	⑬			
均等割額	事務所等を有していた月数	⑭	月	月	
	円 × ⑭/12	⑮			
市民税額		⑯			

法第20条の9の3第1項の更正の請求の場合	法定納期限	平成　年　月　日
法第20条の9の3第2項の更正の請求の場合	第1号の判決等の確定日	平成　年　月　日
	第2号の更正・決定等のあった日	平成　年　月　日
	第3号の政令で定める理由の生じた日	平成　年　月　日
法第321条の8の2の更正の請求の場合	国の税務官署の更正の通知日	平成　年　月　日

更正の請求をする理由及び請求をするに至った事情の詳細その他参考となるべき事項	
連結親法人の本店所在地及び電話番号	(電話　-　-　)
(ふりがな) 連結親法人の名称	
還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行　　支店　口座番号(普通・当座)

※ 1. 法人税額について国の税務官署の更正等を受けたことによる更正の請求は、「法人税額等の更正通知書」の写しを添付してください。
2. その他の更正の請求の場合は、課税標準等または税額等が過大であった事実を証明する書類等を添付してください。